

### 3. 健康保険法等の改正による一部負担金の変更

## 平成18年10月1日から 健康保険法等が改正され 患者さんの負担額が変わります

#### 1. 70歳以上の高齢者の窓口負担割合が変わります。

現役並みの所得を有する  
高齢者の窓口負担割合

2割 → 3割

【現役並み所得者となる基準】

課税所得 145万円以上(月収28万円以上) 及び  
収入 高齢者複数世帯 520万円以上  
高齢者単身世帯 383万円以上

※ 公的年金等控除等の見直しに伴う現役並み所得者の経過措置

公的年金等控除や高齢者控除の見直しにより、現役並み所得者となる70歳以上の高齢者の方々については、平成18年8月から(\*)最大2年間、月ごとの自己負担限度額は、現役並みよりも低い「一般」の額が適用されます。

【経過措置の対象となる方の一部負担金等】

窓口負担割合 3割 外来限度額 12,000円 自己負担限度額 44,400円

(\*)健康保険・船員保険等においては平成18年9月から

#### 2. 1ヶ月当たりの自己負担限度額が変わります。

一部負担金については、以下の額を超えた額が、申請により、保険者又は市町村から払い戻されます。

70歳未満の方		改正後	
	1ヶ月当たりの自己負担限度額		1ヶ月当たりの自己負担限度額
上位所得者 (月収56万円以上) (*)	139,800円 + (医療費 - 466,000円) × 1% < 77,700円 >	上位所得者 (※) (月収53万円以上) (*)	150,000円 + (医療費 - 500,000円) × 1% < 83,400円 >
一般	72,300円 + (医療費 - 241,000円) × 1% < 40,200円 >	一般	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% < 44,400円 >
低所得者 (住民税非課税)	35,400円 < 24,600円 >	低所得者 (住民税非課税)	35,400円 < 24,600円 >
(*) 国民健康保険においては年間所得670万円超		(*) 国民健康保険においては年間所得600万円超	
※ 人工透析を要する70歳未満の上位所得者については、1ヶ月当たりの自己負担限度額は1万円から2万円に変わります。			

70歳以上の方			改正後		
	外来 (個人ごと)	1ヶ月当たりの自己負担限度額		外来 (個人ごと)	1ヶ月当たりの自己負担限度額
現役並み所得者 (課税所得145万円以上*)	40,200円	72,300円 + (医療費 - 361,500円) × 1% < 40,200円 >	現役並み所得者 (課税所得145万円以上*)	44,400円	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% < 44,400円 >
一般	12,000円	40,200円	一般	12,000円	44,400円
低所得者 (住民税非課税)	II	24,600円	低所得者 (住民税非課税)	II	24,600円
	I (年金収入80万円以下等)	8,000円 15,000円		I (年金収入80万円以下等)	8,000円 15,000円
(*)健康保険・船員保険等においては、月収28万円以上			(*)健康保険・船員保険等においては、月収28万円以上		

(注) < >内の金額は、多数該当(過去12ヶ月に3回以上高額療養費の支給を受け4回目の支給に該当)の場合。

詳しくは、御加入の医療保険の保険者(老人保健はお住まいの市町村)までお問い合わせください。